【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第24期中（自2026年４月１日　至2026年９月30日）
【会社名】	日本コークス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON COKE & ENGINEERING COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松岡　弘明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目３番３号
【電話番号】	東京　０３（５５６０）１３１１
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー　　小林　頌平
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目３番３号
【電話番号】	東京　０３（５５６０）１３１１
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー　　小林　頌平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	49,680	48,107	91,386
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	413	438	△276
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（百万円）	△487	△131	△7,678
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△234	124	△6,802
純資産額	（百万円）	41,365	34,922	34,797
総資産額	（百万円）	129,730	128,499	126,544
１株当たり中間（当期）純損失金額（△）	（円）	△1.68	△0.45	△26.39
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	31.9	27.2	27.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	12,845	4,808	8,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△5,681	△3,166	△8,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△6,204	△2,861	1,450
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	6,065	5,167	6,388

（注）１．中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、１株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による緩やかな回復がみられる一方、中東情勢の影響などによる原材料価格の変動の他、金融資本市場の変動に注視する必要がある中で推移した。

このような状況のもと、当社グループのコークス事業においては、北九州事業所の安定操業を最優先課題としつつ、生産体制最適化工事を着実に進捗させ、当該工事は計画に対して概ね１か月程度前倒しして完工、本年５月には新鋭２Ａ炉を含む健全２炉団による生産体制へ移行が完了した。

当第２四半期連結会計期間は、最適化後、初めて健全２炉団体制にて操業できた３か月間となり、生産量については当第１四半期連結会計期間に比して２割以上の増産となった一方で、修繕費や減価償却費を含めた１トン当たりの加工費を大幅に削減する等、健全２炉団による生産体制移行の効果が発現し、生産面の効率化が図れた結果、当第２四半期連結会計期間におけるコークス事業の営業損益は黒字に転換した。

生産体制最適化移行前に頻発していたコークス炉周りの操業トラブルは大幅に減少しており、健全２炉団による操業の安定度は格段に向上した。今後は、補修メンテナンスをより予防的な観点から実施し、更に、老朽化したコークス炉設備に投入せざるを得なかった経営資源を化成設備等も含めた設備全体へ適正に配分することで、安全対策と運営効率の改善を図り、通期での黒字化を目指す。

コークス事業以外の各事業については、引続き当社グループを取り巻く環境変化に応じつつ安定的な収益を目指している。燃料・資源リサイクル事業においては、顧客の事業転換により燃料系販売数量が減少したことや前期有ったスポット案件の剥落などにより、営業利益は減益となった。今後も継続して、燃料転換へ向けた顧客の動きに応じつつ、私有港湾設備とコールセンターを活用した事業展開を行うほか、生産体制最適化により生じるヤードの有効活用を推し進め、立地を生かして、貴重なエネルギー資源を保管・取り扱うロジスティクス対応能力の増強を検討していく。

総合エンジニアリング事業の主要事業である化工機事業においては、引続きティーマイスターミル（抹茶等茶葉粉砕機）の受注が好調であることを背景に、前年同期比７割超の増益となった。これは当該事業部門としては当社発足後最高益の水準である。更に電子部品関連の受注もＡＩ関連需要の高まりを背景に回復しつつあり、当社グループ全体の事業ポートフォリオを確実に支えていく。

このような取組の下、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比15億７千２百万円減少の481億７百万円、連結営業利益は、前年同期比５億８千６百万円増加の11億３百万円、連結経常利益は、前年同期比２千５百万円増加の４億３千８百万円、親会社株主に帰属する中間純損益は１億３千１百万円の純損失（前年同期は４億８千７百万円の純損失）となり、本年５月に公表した上期業績見通しを上回る結果となった。

（セグメントの概況）

コークス事業については、売上高は、前年同期比13億６千６百万円減少の298億８千４百万円、営業損益は、５百万円の営業損失（前年同期は13億９千６百万円の営業損失）となった。

燃料・資源リサイクル事業については、売上高は、前年同期比３億２千万円増加の123億３千３百万円、営業利益は、前年同期比６億４千１百万円減少の９億１千５百万円となった。

総合エンジニアリング事業については、売上高は、前年同期比４億３千６百万円増加の41億５千４百万円、営業利益は、前年同期比２億３千万円増加の９億４千２百万円となった。

その他については、売上高は、前年同期比９億６千２百万円減少の17億３千５百万円、営業利益は、前年同期比４億２百万円減少の１億２千９百万円となった。

なお、当社連結子会社である三美鉱業株式会社が石炭採掘事業から撤退したことに伴い管理区分の見直しを行い、同社の報告セグメントを「燃料・資源リサイクル事業」から「その他」に変更している。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、1,284億９千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億５千４百万円増加となった。増減の主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産の増加23億８千７百万円、商品及び製品の増加20億９千３百万円、現金及び預金の減少12億１千９百万円等である。

当中間連結会計期間末の負債は、935億７千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億３千万円増加となった。増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加67億８百万円、長期借入金の減少20億４千万円、流動負債「その他」の減少13億５千２百万円等である。

当中間連結会計期間末の純資産は、その他有価証券評価差額金の増加や利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、１億２千４百万円増加の349億２千２百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、12億２千万円減少の51億６千７百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、48億８百万円となった。これは主に、仕入債務の増加額67億８百万円、減価償却費29億２千２百万円などによる資金の増加に対し、売上債権の増加額23億８千７百万円、棚卸資産の増加額16億６千６百万円などによる資金の減少があったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31億６千６百万円となった。これは主に、固定資産の取得による支出26億３百万円などがあったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、28億６千１百万円となった。これは主に、長期借入金の返済による支出20億７千６百万円、短期借入金の純増減額７億８千万円などがあったことによるものである。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はない。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

(6) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、９千７百万円である。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備及び主要な設備の計画に著しい変動はない。

(9) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、設備投資、原材料・商品等の仕入代金の支払、販売費および一般管理費の支払、借入金の返済および法人税等の支払等である。

当社グループは、事業活動に必要な資金を、営業活動によるキャッシュ・フローおよび借入金によって継続的に調達することが可能であると考えている。

また、当中間連結会計期間末現在、短期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む）の残高は370億７千１百万円、長期借入金の残高は273億５千万円である。

3【重要な契約等】

（財務上の特約が付されたコミットメントライン契約の期限変更ならびに財務上の特約の内容の変更について）

当社が締結していた財務上の特約が付されたコミットメントライン契約について、2026年４月24日付でコミット期間及び財務上の特約の内容を変更している。

本契約の内容

(1) コミットメントライン契約を締結した年月日

2018年12月10日

(2) コミットメントライン契約の相手方の属性

株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする金融機関　全14社

(3) コミットメントライン契約に係る総コミット金額及びコミット期間並びに当該債務に付された担保の内容

① 総コミット金額　24,800百万円

② コミット期間（下線部は変更箇所）

（変更前）開始日2018年12月21日　満了日2026年４月30日

（変更後）開始日2018年12月21日　満了日2027年４月30日

③ 担保の内容　無担保

(4) 財務上の特約の内容

（変更前）　下線部は変更箇所

① 連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を2018年３月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とする。

② 連結決算および個別決算において、本決算期の営業損益を二期連続マイナスとしない。

（変更後）　下線部は変更箇所

① 連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を2026年３月期の80%以上とする。

② 連結決算および個別決算において、本決算期の営業損益を二期連続マイナスとしない。

（財務上の特約が付された金銭消費貸借契約における財務上の特約の内容の変更について）

当社が締結していた財務上の特約が付された金銭消費貸借契約について、2026年４月30日付で当該財務上の特約の内容を変更している。

各契約の内容

①2022年５月契約シンジケートローン契約

契約締結日	2022年５月31日
契約の相手方	株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする金融機関　全15社
元本金額	13,800百万円
弁済期限	2030年３月29日
担保の内容	無担保
変更前の財務上の特約の内容 （下線部は変更箇所）	①連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を2021年３月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とする。 ②連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしない。
変更後の財務上の特約の内容 （下線部は変更箇所）	①連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を2026年３月期の80%以上とする。 ②連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしない。
変更契約締結日	2026年４月30日

②2024年９月契約シンジケートローン契約（トランシェA,B,C）

	トランシェA	トランシェB	トランシェC
契約締結日	2024年９月25日		
契約の相手方	株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする金融機関 全14社	株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする金融機関 全13社	三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとする金融機関 全4社
元本金額	10,000百万円	10,000百万円	4,900百万円
弁済期限	2031年９月30日	2028年９月29日	2029年９月28日
担保の内容	無担保		
変更前の財務上の特約の内容 （下線部は変更箇所）	①連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を2024年３月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とする。 ②連結決算および個別決算において、本決算期の営業損益を二期連続マイナスとしない。		
変更後の財務上の特約の内容 （下線部は変更箇所）	①連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を2026年３月期の80%以上とする。 ②連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしない。		
変更契約締結日	2026年４月30日		

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	302,349,449	302,349,449	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	302,349,449	302,349,449	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	302,349,449	―	7,000	―	1,750

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	65,628,595	22.55
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	56,558,095	19.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	13,804,000	4.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,772,181	1.29
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	3,000,000	1.03
村山　信也	東京都西多摩郡瑞穂町	2,543,100	0.87
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2-1-1	2,513,000	0.86
三井金属株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	2,307,000	0.79
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5-11-3	2,307,000	0.79
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM	1,950,755	0.67
計	－	154,383,726	53.04

（注）上記所有株式のうち、信託業務に係る株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）13,804,000株である。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,326,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 290,828,900	2,908,289	―
単元未満株式	普通株式 193,849	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	302,349,449	―	―
総株主の議決権	―	2,908,289	―

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,500株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数55個が含まれている。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲３－３－３	11,326,700	―	11,326,700	3.75
計	―	11,326,700	―	11,326,700	3.75

2【役員の状況】

該当事項はない。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けている。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,392	5,172
受取手形、売掛金及び契約資産	9,855	12,243
商品及び製品	10,495	12,589
仕掛品	1,136	1,394
原材料及び貯蔵品	16,736	16,052
その他	800	412
貸倒引当金	△22	△5
流動資産合計	45,395	47,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,551	25,648
減価償却累計額	△17,517	△17,850
建物及び構築物（純額）	8,034	7,797
機械装置及び運搬具	108,586	107,047
減価償却累計額	△76,100	△74,611
機械装置及び運搬具（純額）	32,486	32,435
土地	33,417	33,399
建設仮勘定	1,681	1,183
その他	3,032	3,111
減価償却累計額	△2,010	△2,150
その他（純額）	1,021	960
有形固定資産合計	76,640	75,777
無形固定資産		
その他	681	647
無形固定資産合計	681	647
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757	2,166
繰延税金資産	1,308	1,292
その他	802	797
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	3,827	4,215
固定資産合計	81,149	80,640
資産合計	126,544	128,499

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,604	16,313
短期借入金	37,886	37,071
未払法人税等	397	255
賞与引当金	660	676
関係会社整理損失引当金	11	11
受注損失引当金	194	27
その他	5,794	4,441
流動負債合計	54,549	58,797
固定負債		
長期借入金	29,391	27,350
退職給付に係る負債	2,664	2,546
役員退職慰労引当金	43	―
環境対策引当金	4,045	4,045
その他	1,051	836
固定負債合計	37,196	34,779
負債合計	91,746	93,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	26,090	25,959
自己株式	△1,209	△1,209
株主資本合計	33,630	33,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	1,065
繰延ヘッジ損益	△0	1
退職給付に係る調整累計額	366	355
その他の包括利益累計額合計	1,166	1,423
純資産合計	34,797	34,922
負債純資産合計	126,544	128,499

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	49,680	48,107
売上原価	45,746	43,764
売上総利益	3,934	4,343
販売費及び一般管理費		
積揚地諸掛	843	761
その他	2,572	2,478
販売費及び一般管理費合計	3,416	3,239
営業利益	517	1,103
営業外収益		
受取利息	13	49
受取配当金	23	39
為替差益	―	72
その他	501	59
営業外収益合計	538	221
営業外費用		
支払利息	424	617
その他	218	268
営業外費用合計	642	886
経常利益	413	438
特別利益		
固定資産売却益	49	61
受取精算金	―	215
その他	0	3
特別利益合計	50	281
特別損失		
固定資産除却損	437	725
その他	17	120
特別損失合計	454	845
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	9	△125
法人税、住民税及び事業税	276	111
法人税等調整額	219	△105
法人税等合計	496	6
中間純損失（△）	△487	△131
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△487	△131

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△487	△131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	264
繰延ヘッジ損益	△2	2
退職給付に係る調整額	21	△10
その他の包括利益合計	253	256
中間包括利益	△234	124
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△234	124
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	9	△125
減価償却費	3,072	2,922
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△17
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	15
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	△325	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	51	△127
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△10	△43
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△10	－
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△302	△167
受取利息及び受取配当金	△37	△88
保険差益	△0	△1
支払利息	424	617
為替差損益（△は益）	△0	0
固定資産除却損	437	725
固定資産売却損益（△は益）	△49	△54
売上債権の増減額（△は増加）	648	△2,387
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,765	△1,666
その他の資産の増減額（△は増加）	△11	200
仕入債務の増減額（△は減少）	7,231	6,708
未払消費税等の増減額（△は減少）	466	392
その他の負債の増減額（△は減少）	165	△1,090
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△11	△254
その他	△7	△17
小計	13,513	5,541
利息及び配当金の受取額	37	88
利息の支払額	△424	△616
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△281	△205
保険金の受取額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,845	4,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△1
固定資産の取得による支出	△5,319	△2,603
固定資産の除却による支出	△398	△617
固定資産の売却による収入	91	85
投資有価証券の取得による支出	△9	△26
投資有価証券の売却による収入	0	6
長期前払費用の取得による支出	－	△12
その他	△44	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,681	△3,166

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,670	△780
長期借入金の返済による支出	△3,528	△2,076
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,204	△2,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	959	△1,220
現金及び現金同等物の期首残高	5,105	6,388
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,065	※ 5,167

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はない。

（会計方針の変更）

該当事項はない。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はない。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はない。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	6,069百万円	5,172百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△4	△5
現金及び現金同等物	6,065	5,167

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はない。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はない。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計額	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	コークス事業	燃料・資源リサイクル事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	31,250	12,013	3,717	46,981	2,698	49,680	－	49,680
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	4	1,250	1,255	186	1,441	△1,441	－
計	31,250	12,018	4,967	48,236	2,884	51,121	△1,441	49,680
セグメント利益又は損失（△）	△1,396	1,557	712	873	531	1,405	△887	517

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

２．セグメント利益又は損失の調整額△887百万円は、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△869百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（１）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計額	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	コークス事業	燃料・資源リサイクル事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	29,884	12,333	4,154	46,371	1,735	48,107	－	48,107
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	4	800	804	240	1,044	△1,044	－
計	29,884	12,338	4,954	47,176	1,976	49,152	△1,044	48,107
セグメント利益又は損失（△）	△5	915	942	1,852	129	1,982	△878	1,103

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

２．セグメント利益又は損失の調整額△878百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△885百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（２）報告セグメントの変更等に関する事項

当社連結子会社である三美鉱業株式会社が石炭採掘事業から撤退したことに伴い管理区分の見直しを行い、同社の報告セグメントを「燃料・資源リサイクル事業」から「その他」に変更している。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものである。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計額
	コークス事業	燃料・資源リサイクル事業	総合エンジニアリング事業	計		
売上高						
(1)顧客との契約から生じる収益	31,250	12,013	3,717	46,981	2,442	49,423
(2)その他の収益	―	―	―	―	256	256
外部顧客への売上高	31,250	12,013	3,717	46,981	2,698	49,680

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計額
	コークス事業	燃料・資源リサイクル事業	総合エンジニアリング事業	計		
売上高						
(1)顧客との契約から生じる収益	29,884	12,333	4,154	46,371	1,483	47,855
(2)その他の収益	―	―	―	―	252	252
外部顧客への売上高	29,884	12,333	4,154	46,371	1,735	48,107

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

２．当社連結子会社である三美鉱業株式会社が石炭採掘事業から撤退したことに伴い管理区分の見直しを行い、同社の報告セグメントを「燃料・資源リサイクル事業」から「その他」に変更している。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものである。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失金額（△）	△1円68銭	△0円45銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）（百万円）	△487	△131
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）（百万円）	△487	△131
普通株式の期中平均株式数（株）	291,023,495	291,022,771

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

日本コークス工業株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山村　竜平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コークス工業株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていない。